

# みんなのでつくろう 日の出町！ 令和3年度 町長施政方針にかえて (骨子)

令和3年第1回目の出町議会定例会で、故橋本町長に代わり、職務代理者、木崎副町長が施政方針にかえて本文書を発表し、町議会と町民の皆さんに対して理解と協力を求めました。

## はじめに

今年、2011年に発生した東日本大震災から10年となりますことから、これを一つの節目と捉え、日の出町でも防災・減災についての思いを新たにし、災害に対する備えを万全なものにしていかなければなりません。また、この10年間には地震や風水害などの自然災害が何度も我が国を襲いました。これらの災害の犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された地域には一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

自然災害ではありませんが、一昨年末に中国の武漢市で発生したとされる新型コロナウイルスによる感染症は瞬く間に全世界へ広がり、収束の兆しが見えない状態が続いております。

今後は、政府の方針に基づき、コロナワクチン接種の円滑な実施に向け情報報の少ない中ではありますが、体制の整備や医師会をはじめとする関係機関等との調整を経て、行政全般の事務事業の優先順

位を見直し、接種会場の確保や接種券の送付等を適切に行い、全町民への接種を旨指してまいります。

次に、町の行財政に多大な影響を及ぼす東京たま広域資源循環組合との協定に基づき、「地域振興費」について申し上げます。地域振興費は、町内に存在するゴミの最終処分場に関連して町が行う生活環境の整備などに対する財政的協力として交付されるものです。また、直接の地元である第3自治会、第22自治会の皆様や町民の皆様のいろいろなご負担に対するものでもあります。

前回の地域振興費の協定が、令和2年3月末に終了することに伴い、新協定の締結のための協議を足掛け3年にわたって行ってきましたが、2月22日に新協定を締結しましたのでご報告します。

内容は、協定期間は令和2年度から11年度までの10年間、金額は10年間で75億円とし、各年度の金額は調整することができるとするものです。この内容については、いろいろなご意見或いは受け止め

方もあると存じますが、現状では最大限度のものであると思慮し、協定の締結に至ったものです。

町民の皆様、議員の皆様、その他関係者の皆様には大変なご心配をおかけしてまいりましたが、この財源と不断の行財政改革や福祉単独施策の検証・見直しの推進により、今後の持続可能な町政の実現に向け取り組んでまいりますので、あらためましてご理解、ご協力をお願い申し上げます。なお、ゴミの広域処理に伴う東京都の関与等について、協議の場を都に求めてまいります。

## 日の出町の行政について

私の、町長就任以来の町づくりの合言葉・スローガンである「みんなのでつくろう日の出町！」は、まちづくりにとつて普遍的なものであると考えております。また、私の目指す町の将来像である「安心・躍進・自立のまち」を実現するため、次の「6つの施策の柱+1(プラスワン)」をまちづくりの中心施策とします。

### 6つの施策の柱+1(プラスワン)の展開

#### 1の9でA(安全)・A(安心)大作戦

一昨年の台風19号は、都道の崩落に伴う第17・18自治会の孤立状態の発生や平井川沿いの家屋の被害などもあり、私の記憶では日の出町の歴史上最大の災害であったと思いますが、現在は都道、水道、

下水道などのインフラは完全に復旧し、家屋の被害なども復旧しました。その他の橋や林道などについては、それぞれ計画的に復旧を行ってまいります。

また、尊い人命にかかわる交通事故や、お年寄りを狙ったオレオレ詐欺などの特殊詐欺も町内で毎年のように発生しており、警察から注意喚起が行われています。

これらの災害、事故、犯罪などによる被害を予防或いは減少させるためには、「自助・共助・公助」が基本とされていますが、最近では自助と共助の間の「近所(きんじょ)」も重要とされ、地域のコミュニティが見直されております。

#### ■消防・防災

日の出町地北側法下災害復旧では、団地北側の斜面崩落部分について大型クワ設置などの復旧工事をいたします。

土砂災害警戒区域内の防災行政無線が聞きにくい高齢世帯を対象として、防災行政無線で放送した火災を除く災害時の避難情報等を、登録された固定電話へ町から架電するシステムを構築します。

地域防災計画及び業務継続計画(BCP)については、令和2年度中の策定を目指してまいりましたが、コロナ等の影響により3年度の早期に策定し、適用してまいります。また、浸水予想区域や土砂災害警戒区域の見直しに伴い、ハザードマップを新たに作成します。

消防団については、令和3年度に消防

操作大会が予定されているため、これらに係る経費を中心に予算を計上し、火災時や災害時の活動の万全を図り、町民の安全・安心の充実に目指します。

■防犯・交通安全

自治会等を対象とした交通安全教室を引き続き重点施策とし、五日市警察署や交通安全協会と連携・協力のもと、交通ルールの普及啓発を進め、交通事故の減少を図ります。また、中学生を対象とするスタントマンによる交通安全教室を開催し、自転車の安全利用の啓発を行います。オレオレ詐欺などの特殊詐欺から高齢者を守るため、電話機の自動通話録音機の貸与を継続します。

■道路・公共交通

日の出団地42号線については、昨年度、入札の不調により令和3年度へ事業の繰り延べを行いましたので、本年度再度の入札を行います。

向殿橋補修工事についても、入札不調により本年度再度の入札を行います。なお、(仮称)東光院橋は、ここ数年予算を計上してまいりましたが、業者の選定が難しい状況が継続していることから、適切な時期を考慮して事業化を図ってまいります。



地域公共交通については、現在の循環バスの見直しを行い、各地域や関係者の皆様のご意見をお伺いしながら、新たな地域公共交通の運行を目指し、バスの購入及びバスの運行に必要な補助道第3号線の歩道等の設置工事を行い、環境整備を図ってまいります。

2 子育て支援の充実と  
お年寄りにやさしいまちづくり

少子高齢社会にあつて当町でも子どもの減少が進み、平成16年には合計特殊出生率が0.79、17年には0.88となり、子育て支援を最重要課題として次世代育成クーポンや医療費の助成などを開始しました。なお、令和元年度の町の合計特殊出生率は1.41となり都内全区市町村で第8位となっております。また、医療機関への早期受診を促し、病気の重篤化を防ぎ健康を維持することによる福祉の向上や医療費の節減を目的に、75歳以上の後期高齢者、70歳から74歳までの高齢者の医療費の助成を実施してまいりました。

これらの施策はそれぞれ所期の目的を達成していると思われるため、各制度の検証を行い、全世代型社会保障制度などの社会経済状況の変化に見合った見直しを進め、真に町民のための持続可能な福祉制度を構築するため、「日の出町福祉単独施策検証会議設置要綱」を制定し、第1回の会議を昨年9月28日、第2回を

11月10日に開催し貴重かつ参考とすべきご意見をいただきました。今年1月26日に第3回を予定しておりましたが、緊急事態宣言の中、やむを得ず書面開催となっております。令和2年度内に第4回を開催し、中間報告の取りまとめを予定しておりますが、コロナの収束が予想しがたいため、確定的なお話ができない状況にあります。

■健康づくり・地域福祉

母子保健事業、予防接種事業、特定健診やがん検診を実施し、子どもから高齢者まで予防に重点を置いた町民の健康づくりを推進します。避難行動要支援システムについては、昨年度に導入を目指しておりましたが、コロナ禍等により本年度に繰り延べし、要支援者のための個別の避難計画を作成することとしました。

保健センターの有効活用として、子育て支援拠点の整備の検討を進めております。関係各課が協議を進めながら「子育て世代包括支援センター」について検討を行っておりますが、コロナワクチンの早期接種を行政の最優先課題とするため、現時点では検討のスピードを緩めざるを得ない状況にあります。

■子育て支援

保育園への入所待機児童の発生を避けるため、引き続き町内の民間保育園との協議を綿密に進めてまいります。次世代育成クーポン、子ども医療費の助成や青

少年育成支援事業は条例等の規定により実施してまいります。今後の検証会議の報告を参考として、持続可能な制度とするための検討をスピード感をもって進めてまいります。なお、入所者の増加により要望の多い、大久野学童クラブのトイレは、2階にトイレを設置します。

■高齢者、障がい者支援・社会保障等

高齢者外出支援バス事業、おでかけ支援ドリームカー事業では、コロナ感染拡大の状況を考慮しながら、事業の更なる充実を図ってまいります。



外出支援バスに試乗する橋本町長

障がい者支援については、自立支援や就労支援を継続し、サービスの向上を図ってまいります。

75歳以上の町民を対象とする高齢者医療費助成事業や、70歳から74歳の町民を対象とする元気で健康に長生き医療費助成事業などについては、後期高齢者医療費の一部負担金の問題をはじめ、子育て支援と同様に検証会議の報告を参考として、医療費の助成から健診や人間ドックの助成などの病気のリスクを減らす「予防」への見直しを迅速に進めてまいります。

3 元気のある活気に満ちた

商工観光業・農林業の振興

1万6千数百人が暮らす町全体の活性化を図るためには、商工観光業及び農林業の振興は不可欠なものです。この活性化を図るため、各事業者の皆様はもとより農業委員会、商工会、観光協会、秋川農協、森林組合及び森林所有者の皆様をはじめ、東京都等の関係機関との協力・連携のもと、各種事業の振興に努めてまいります。

■農林業

農業については、「ひのでトマト」のブランド維持に努めてまいりましたが、ひので塩田農産物普及センターのガラス温室の老朽化が著しいため、町内の農業者へのブランド引継ぎをお願いしたうえで、ガラス温室の解体を予定しております。

林業については、森林施業の機械化などを目的として、林道の開設や改良を積極的に行ってまいります。また、一昨年の台風19号による被害についても、年次計画により復旧を図ってまいります。

■商工観光業

町の独自施策である、住宅改修補助制度を住環境整備事業補助へ変更し、住民や町内の業者から要望の多い住宅の外回りの改修も対象とします。また、ひのでちゃん行政力ードなど、町民と商工業者の皆さん双方のニーズを満たす新たな事業を検討してまいります。

昨年はコロナ禍により産業まつりが開催できませんでしたが、多くの町民や出店される業者の皆様のご期待にそえるよう、コロナの収束を前提として実行委員会の皆様方と一緒に開催に向け協議を進めてまいります。

観光まちづくり事業についても、毎年多様なアイデアが寄せられ成果を上げておりますことから本年度も継続します。

温泉センターは、平成8年に開業し、施設の老朽化や備品等の経年劣化が進んでいることから、令和3年度では源泉ポンプの交換やエレベーターの改修を行うてまいります。

本施設は、町の観光にとって非常に重要な施設であることから、今後も適切な修繕等を行い維持管理を行うてまいります。



令和3年2月に来場者400万人を達成したつるつる温泉

4 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

町では、次世代を担う子供たちが恵まれた教育環境の中で、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を身につけられるように努力を重ねております。

町民の生涯学習として文化芸術活動の支援と充実、スポーツを通じて肉体的、

精神的及び社会性のある「まごころ」や「からだ」の健全な発達を図るため、生涯スポーツ活動の支援 拡充を行っています。

今後も、総合教育会議や教育委員会、スポーツ協会、文化団体連盟など関係機関との連携のもと、学校教育や生涯学習の振興を図ってまいります。

■学校教育

教職員の働き方改革では、都補助金の活用による副校長補佐事業を前年度に引き続き実施し、副校長の負担軽減を行うことにより、小中学校における教育の質の向上を図ってまいります。

本宿小学校改修工事や特別教室へのエアコン設置など教育環境の改善を引き続き進めてまいります。

学校給食センターについては、調理員等へ衛生管理に対する意識の徹底を図り、安全・安心な給食を提供してまいります。また、あきる野市との広域連携による給食センターの設置に向け、基本合意に基づき協議を進めてまいります。

■生涯学習・スポーツ

町民大学の充実や図書館におけるレファレンスサービスの充実により、生涯学習社会の形成を図ります。

スポーツ施設の適正な管理運営に努め、スポーツ団体や指導者の育成により、スポーツの振興を推進します。また、利用者の皆様からご要望をいただいている、各種施設のオンライン予約について、早

期にシステムの構築を進めてまいります。

5 総合文化体育センターの設置推進

スポーツと文化の森構想の先行事業として整備された谷戸沢グラウンドや天然芝サッカー場は、緑の多い良好な環境の中にあり、日の出町内外の利用者から高い評価をいただいております。

次は、「スポーツと文化の森設置構想」の総仕上げとなる総合文化体育センターの設置です。本件は、「地域振興費」やコロナ禍にあつて、協議等が停滞しておりましたが、コロナの収束状況等を勘案し、協議等を再開してまいります。

6 環境先進都市ふるさと日の出の推進

日の出町には、「谷戸沢処分場」、「二ツ塚処分場」、「二ツ塚処分場の付属施設である「エコセメント化施設」の3つのゴミの最終処分施設がありますが、これらの施設は町民・町にとっては好ましい施設ではありません。現在まで、地元自治会・町・循環組合の連携協力のもと監視体制を確立し、処分場の安全・安心な管理運営に努めてまいりました。

しかし、これらの施設が存在することにより、「ゴミの町・日の出町」というありがたくない評判が立ち、町の生活環境や自然環境までが悪いのではないかと、この誤解が生じてしまいました。この誤解を払拭するためにも、「環境先進都市

ふるさと日の出を施策の柱の一つとし、町民の生活しやすい、住みやすい環境づくりを町民の皆様と一緒に推進してまいります。

■自然環境

再生可能エネルギーの普及を図る住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金を継続してまいります。

ひので野鳥の森自然公園では、自然環境を保全しつつ、利用者のニーズをお聞きし、自然環境教育などで活用を推進します。また、都補助金を活用し、公園内の修景整備を行うてまいります。

■リサイクル

ゴミの減量を図るため、リサイクルの一層の推進やレジ袋を使用しないエコバッグの利用の啓発、リユース食器の貸出しなどを積極的に実施してまいります。

＋1(プラスワン) みんなで進める

協働のまちづくり

この施策は、今まで申し上げてきた「6つの施策の柱」を町民みんなの力で推進するためのものであり、「＋1」として、必要不可欠なものであることを表しております。町づくりの合言葉・スローガンである「みんなであつくり」の「日の出町ー」そのものでもありと考えています。是非、町民の皆様には、それぞれの立場からまちづくりに積極的に参画していただきたく

いと存じます。

この＋1の施策で、当面の課題として1点だけ申し上げますと、町の情報発信力の向上です。情報発信力不足を克服するため、全職員を対象として研修を実施し、町民への情報提供の方法やかた、また、町外やマスコミへ向けての情報発信の技術などを向上させてまいります。

令和3年度予算案

予算編成の基本方針

(1)「6つの施策の柱＋1(プラスワン)」を中心施策と定め、将来を見据えた安定的な行政運営を持続可能とする取組を着実に進めること。

(2)行政改革の不断の取り組み強化として、全ての施策・事業の必要性等を厳しく見極め、コロナ感染症拡大等の困難な状況を踏まえ、ゼロベースでの既存事業の見直し等を行い、「スクラップアンドビルド」により、各事業は概ね3年を目的に検証を行い必要性を判断し、予算要求を行うこと。この2点を基本方針として、予算編成に取り組みました。

財政規模

令和3年度の一般会計予算案の総額は、前年度比0.6%減の94億9千万円となりました。

歳入では、根幹をなす町税が、町民税及び固定資産税の減により前年度比7.5%減の24億5千16万5千円となり、地方交

付税は町税等の減による基準財政収入額の減少に伴い33.0%の増、また、東京都の市町村総合交付金は1.2%の減を見込むなど、非常に厳しい財政環境のもと財源の確保に努めたところですが、投資的事業の一部については世代間の負担の公平化の観点と、財源不足に対応するため町債を活用することとしましたが、財政調整基金の取り崩しについては、45.2%減の3億200万円にとどめることができました。

歳出では、中心施策である「6つの施策の柱＋1」の各事業経費は政策的経費として必要額を確保し、住民サービスの維持にとどめました。また、厳しい財政環境の中にあつても、本来あるべき住民サービスは低下させない、継続事業はストップさせない、を念頭に温かみの感じられる予算編成を行ったものです。なお前述の施策とは別に、特別な予算措置として、令和元年の台風19号に関連する計画的な復旧経費については、必要額の満額を計上しました。

この一般会計に国民健康保険などの4つの特別会計を加えた予算の総額は、141億5千200万円となり、前年度比0.7%の減額となりました。

結びに

令和3年度の町政を進めるにあつた政策及び中心施策、また、それぞれを裏付

ける予算等について申し上げますが、これらを展開するためには、それぞれの工程をお示しし、町民の皆様並びに議員各位のご理解を得るための配慮が不可欠であり、そのためには初心に戻り、常に努力を続けていかなければなりません。今後も、引き続き町政を充実・発展させていくため、この町の主人公である町民の皆様、議決機関である町議会及び議員各位、並びに執行機関である、私、町長をはじめとする各行政委員会及び行政委員、また、執行機関を補助する町職員が、「みんなであつくり」の「日の出町ー」を合言葉に、それぞれの役割や責務を果たし、理解し、協力し合うことが一番大切であると思います。

結びとなりますが、新型コロナウイルスに負けることなく、この日の出町の限らない発展と、町民の皆様、町議会及び議員各位のご健勝とご多幸をご祈念申し上げますとともに、職員の一層の奮闘努力を期待して、令和3年度の町政への私の考えとします。



日の出町長 橋本 聖二

※数値及びコロナに関する部分は時点修正を行っておりますが、全体を通して故橋本町長の意志に基づいて作成したものです。

令和3年3月1日  
文責 町長職務代理者 副町長 木崎孝二